

韓国における開発独裁型経済開発計画と 輸出振興政策

——第2次5ヶ年経済開発計画(1967～1971)の実績を中心として——

韓 義 泳

目 次

はじめに

一 開発独裁型経済開発計画

- 1 第1次5ヶ年経済開発計画の背景
- 2 5ヶ年経済開発計画とその担い手としての経済企画院
- 3 第2次5ヶ年経済開発計画の施行と結果

二 開発独裁型輸出振興政策

- 1 「輸出第一主義」のための輸出ドライブ政策
- 2 「輸出立国」のための輸出振興策の典型例
- 3 「全産業の輸出化」のための特化産業化と特許資金

おわりに

はじめに

1961年5月16日未明に突如起きた韓国での軍事革命は無血クーデターの典型として知られているが、これはその後60年代から70年代にかけての、ほぼ20年間を独裁軍事政権のワンマン大統領として君臨した朴正熙將軍(当時少将)による軍事蹶起であったのはいうまでもない。このクーデターは1945年の日本による植民地支配から解放された直後から、あきることなく続いてきた腐敗・失政・混乱等の政治的・社会的不在面のまったなかで突発したものであった。

その上、1950年から3年間続いた朝鮮戦争で壊滅的な打撃を受けた経済構造

が、それでも57年頃までに一應戦前の水準以上までに復興し得たとはいえ、その後主にアメリカを主体として行なわれていた外援（外国からの経済援助）の急減によって58年以降には慢性的な景気沈滞に見舞われだした時点での軍事革命でもあったわけである。しかし、経済の基本構造はあいかわらず初代李承晩政権時代からの製粉・製糖・紡績といった、いわゆる「3白産業」を土台とした消費財産業が主であり、本格的な経済活動の根本となる各種生産財産業の発達はいまだその基盤すらできていなかった時点でもあった。

特に、いわゆる「特惠」（特別恵沢）¹⁾ 企業群の大舉出現によって、自主的な中小企業の立地はますます困窮を極め、大企業対中小企業の格差は大きな

- 1) ここで「特惠」（特別恵沢）とは、植民地時代日本人の所有であった膨大な数の工場や商店などが解放后、いわゆる「帰属財産」としてあつかわれ、これが当時の李承晩政権下の政治権力と結びついた（コネのついた）「特定人」（当時これを「政商輩」と別稱）にだけ払い下げられたことからその名がある。即ち、何等かの形で政治権力と密接に結び付いた政商輩が帰属財産（主に帰属企業体）の縁故者として恣意的に指定され、帰属企業体の公開入札に際しては「縁故入札者」として最優先権が与えられ、結局はただも同然の最低価格で落札させられるといった特権のことである。

このように、原則的には公開・競争入札であるべき払下げの方法等が至って変則的で、実際には縁故入札や指名による随意契約がその主体をしめていたものだった。その上、落札後の代金納入方法も大部分長期償還が一般的でもあった。それも、戦後の経済復興という政策的な観点から実施された安価な払下げ価格政策のもと、極めて寛大な「分割納付制」がとられた。例えば、最少10年から最高20年までの分割納付期間がそれで、最初の1年間は1割の納入代金だけですんだものである。

従って、このような変則的な代金納入方法自体がまた当時としては「特惠」なのでもあった。というのも、1945年から55年の10年間に卸価格で物価が500倍以上もはねあがった超ハイパー・インフレーション時代の背景があったからである。結局、10年後或は20年後の納入代金の価値はほとんどゼロともいえたわけである。

このような特権を勝ち得た「特惠的起業家」が払い下げをうけた帰属企業体を基盤としてその起業活動を展開した場合、外援物資の国内販売による国庫収入額（いわゆる見返り資金）からの貸付けや、国策銀行からの特別融資はもちろん、長期に亘ってその分野での各種独占行為が認められるのも一般的であった。

例えば、原材料の調達や製品の販路すら全く政府保証付であった。ここから「特惠」という悪名がしばしば韓国企業の形成史とその発展史上の一つの特長として登場するのでもある。

る一方で、大企業による消費財産業分野だけが偏向的な発達を遂げるのであった。だが、消費財産業分野も58年以後の不景気の連続により生産・販売・消費の3面で苦境に立たされていたのもその様な時であった。あまつさえ、外援助という名のもとで、主にアメリカから大量に流入された余剰農産物のために農業経済はいっそうの荒廃の道を辿り、これに追いつけなかつた、50年代後半の連続的な不・凶作で、食糧自給の体制はまさに崩壊寸前でもあった。

この様な経済的困窮や政治的不在に加えて、60年の学生デモにより「濡れ手であわ」という格好で李承晩政権のあとがまに坐り得た張勉後継政権のへっぴり腰政治が、結局連日といっていいほどの各種デモを連発させ、それが一挙に社会不安へとエスカレートしていった頃が丁度この時点でもあったのである。そのため、経済的困窮・政治的不在・社会的不安といった、いわゆる「悪の3点」といわれた国家体制動揺のマイナス3拍子が出揃った時点では何かが起こっても決して不自然ではなかつたはずである。むしろ、大衆の経済生活も窮乏の一途を辿るといった当時の韓国民にとってはその突破口や打開策ともなる様な、何かが起こってくれることを心のどこかで願っていたのかも知れない。

結局、そういったところに61年の軍事革命を全く抵抗なき無血クーデターとして成功させた由縁があったといえそうである。結果的にいえば、それはいわば国民的な支持を得たクーデターともいえるのである。何故ならば、それ依然にはなかつた、軍事政権主導の強力な計画経済が始めて導入され、それによってそれ以後韓国経済の急進的な成長がもたらされたからである。即ち、1962年から1971年まで実施された、第一次と第2次に亘る5ヶ年経済開発計画の施行と、当初の計画値を大きく上廻ったほどの画期的な達成によって、60年代の韓国経済は大きくそのレベル・アップへと跳躍できたのである。これも、もとをたがせば国民的な支持があつてこそその達成であり、いくら強力でほとんど強制的な経済計画であろうと、全階層的な支持、特に実質的な経済計画施行の担い手としての個別経済（企業）の協力がなければ全く不成功に終わらざるを得なかつたはずである。一言でいえば、『いまのままじゃ決して浮かび上がれまい。なにはともあれ軍事政権とともに頑張ろう。やればできる。』といった国民全体の「やる気」がわきでてきたからである。

又それは当初、李承晩政権がいままで全く無計画的で、かつ経済政策不在の腐敗政治だけを行ってきたためと、その後、学生デモによって新しくできた張勉政権も腐敗政治ではなかったにせよ、へっぴり腰の衆愚政治だけで、何等これといった経済的・社会的革新も行わなかったための国民的な反動でもあったわけである。従って、戦後始めての強力な計画経済が施行された時、政治はどうであろうと、先ずは個別経済の成長による国民経済の発展を革命公約を通じて約束した、いままでとは違った軍事政権に或る意味での期待をかけたのも無理ではなかったろう。

事実、5ヶ年経済開発計画はこの様な国民的な期待を計算にいれて実施され、朝鮮戦争後も遅々として国民生活の改善が進まなかったという当時の状況が強く反映されていたものだった。これまでクーデターによって誕生した軍事政権をおいそれとすぐには承認しないことで定評のあるアメリカ国務省ですら、こういった韓国の実情を誰よりもよく知っていたことから革命成功後の三日目にはすでにこの軍事政権をしぶしぶながらも承認さえしているのである。

朴正熙将軍がひきいる軍事政権が1962年から実施した第1次5ヶ年経済開発計画(1962年～1966年)は、端的な表現を借りればいわゆる教導的資本主義体制による「開発独裁」と「官・産・学・民」といった社会全階層的な経済再建への意気込みとやる気(やればできる:ハメヨンテンダ)、タイミングを得た日韓修交による無償・有償の借款と外資導入、それにベトナム戦争特需²⁾など

2) 60年代から70年代にかけて、ベトナム戦争が韓国経済発展に寄与した影響は非常に大きい。1964年から75年までの10年間に韓国は延人数325,517名の韓国軍をベトナムに派兵し、その間5,066名が戦死したとされているが、その代償としてのベトナム戦争特需はいわゆる「特需収入」だけでも1966年にGNPの4%に及び、輸出総額に占める直接特需は67年だけで58.2%に達したといわれる(涂 照彦・北原淳編, アジアN I E Sと第三世界の発展, 1992年, 有信堂, P.58)。

特需の内容は、主に派兵韓国軍の本国への送金(外貨収入)はもとより、韓国に駐留する米軍からベトナム向けの物資・用役などの購入(直接特需)やアメリカを中心にベトナム戦争に加わっている国々が、ベトナム向けの物資・用役を韓国で購入(間接特需)する場合など多彩である。このようなベトナム特需によって、60年代から70年代にかけての韓国の民間企業に活力をもたらし、輸出主導型の経済構造をそれなりに定着させたという点については、それが如何なる理由によるものなの

いろいろな理由から当初の計画値をかなり上廻る数値で達成できることによって、それが第2次5ヶ年経済開発計画（1967年～1971年）へと引き継がれていくのである。即ち、第1次計画は質的な面ではどうであれ、少くとも量的な面ではともかくも期待以上の成果を挙げ得たのである。

なかんずく、年平均7%とされた経済成長率がほぼ9%線で達成され、幼稚であったいままでの産業構造がそれなりに高度化（工業化率の増大）されることによって、その間極めて脆弱産業分野であった電力・精油・肥料・セメント等の基幹産業部門が如何なる形であれ大きく成長できたという点は特筆に値すべきだろう。

そのことと同時に、当初あまり期待されてなかった輸出経済が予想外に急伸したことから、第2次計画の重点はいわゆる「輸出立国」という錦の御旗に置かれ、この時から今日までも、「輸出第一主義」なる輸出ドライブ政策が韓国経済成長政策の基本となるのである。というのも、第1次計画では62年の6千五百万ドルから、やっと66年の1億4千万ドルにしぼった輸出計画値がふたを開けてみれば、なんとその2倍の2億5千万ドルまでに伸張したからである。それだけでなく、第1次と第2次計画期間中に国民総生産（GNP）が年平均10%で急増したのも、もとをただせば、この10年間における年平均40%前後の高い輸出伸張率に支えられたものであった。

それだけでなく、その後の第3次計画や、それ以後の5ヶ年計画においても輸出伸張率はひき続き増加一路を辿るのである。例えば、62年にはたかだか1億ドルにも充たなかった輸出実績が75年の時点では50億ドル以上にはね上るのである。これは世界でも例のない急増ぶりである。

ㇿか、あまり指摘されることもない。

それとは反対に、日本における戦後経済復興の過程で、朝鮮戦争に伴う特需（朝鮮戦争特需）がいわゆる「天の恵み」になったことが明白な事実であるとされているのがむしろ一般論であろう。（ちなみに、朝鮮戦争特需がピークに達した53年には、それが当時のGNPの3.8%を占めていたといわれる。）しかし、日本にとっては朝鮮戦争特需があたかも「ひとのフンドシで相撲」のような格好での「間接的特需」であったのと比べ、韓国のそれは身をもって徹した「直接的特需」であった点が忘れられることも多いのである。

結局、このようなことから言えることは、60年代から70年代にかけての韓国における経済発展とは、いわゆる開発独裁型の経済開発計画と輸出振興政策のたまものにはかならないということである。特に、1967年から1971年までの第2次5ヶ年経済開発計画中にそういった2大要因が結集されることによって、一段とその輝きを増したものともいえよう。

もっとも、その裏には、企業という名の個別経済を筆頭とした国民的な支持(やる気)があつてのことであるのはいうまでもない。従つて、この小論は、第2次経済開発計画の実績をふまえた上での、60年代から70年代にかけての韓国経済成長の源泉ともなり得た、それら2大要因の核心的な背景とその輪郭を浮き彫りにせんとしたただけのものである。

一 開発独裁型経済開発計画

1 第1次5ヶ年経済開発計画の背景

クーデターによって誕生した軍事革命政権は先ずはその執政年の1962年から第1次5ヶ年経済開発計画(1962年～1966年)を打ち出すこととなる。もっとも、この経済開発計画の骨格だけはすでに李承晩政権の時からいろいろな形で一応まとめられているものであったが、投資財源の確保難やその他の理由で見送られたり、はては学生デモで挫折したりするのである。

その後、学生デモのおかげで李政権のあとがまに座り得た張勉政権がこれを土台として、又新しく62年～66年を計画期間とする経済開発5ヶ年計画を作りあげていたものであった。しかし、それも計画の公表直前にクーデターが起き日の目をみるとができなかったものだが、これを朴正熙革命政権が若干手直しただけでそのままひきついだものだった。そのため、計画実施の翌年にはもはやその相当部分を修正・補完せざるを得なかったものだった。

この場合、前政権の経済開発計画は自由放任の資本主義にのっとつた、あくまでも自由主義的経済体制にそつたものであったが、朴軍事政権のそれはいわゆる「指導された資本主義体制」の名のもとで、政府の統制とイニシアチブに

よって強行されたものであった。これも軍事革命政権だからこそできたことで、俗に「教導的資本主義（guided capitalism）体制下の経済開発計画」ともいわれた。これはそのまま第2次や、その後の経済開発計画へとひきつがれていくのでもあった。

このような第1次5ヶ年経済開発計画の基本目標は『全ての社会的・経済的悪循環を果敢に是正し、よって自立経済達成への基盤を構築する』³⁾ ことにおかれ、そのための重点目標としては

- ①電力・石油・石炭などのエネルギー源の確保
- ②農業生産力の増大による農家所得の向上
- ③鉄道・港湾・道路など社会間接資本の拡充
- ④セメント・肥料・精油など基幹産業の建設
- ⑤遊休資源の活用，特に雇傭の増大と国土の保全並び開発
- ⑥輸出増大を主軸とした国際収支の改善
- ⑦低生産性を克服するための技術の開発

など具体的な方向が提示された。そしてその推進方式としてはいわゆる不均衡成長方式と重点開発方式の2大方式をとり入れたものだった。

それというのも、資源最貧困の韓国で経済開発計画を推進するためには、尋常な均衡成長方式では余りにも時間と労働がかかりすぎ、経済急成長のためにも不均衡成長は不可避だったからである。そのため、経済発展の基本となる個別企業としては、未成熟の中小企業よりも大企業化しつつある特惠企業群をより育成し、それらの企業群による基幹産業型企業群の出現に投資させるといった不均衡・重点開発方式がとられたわけである。結局、低生産性の農業よりも高生産性で、しかも将来性の多い工業に一層の幅広い政策的支援を与えることがより必要となってきたのである。

しかし、実際には第1次5ヶ年経済開発計画はその実施2年目から行き詰るといった事態が起こってくる。その最大の原因は経済投入資金として予定されていた外資（外債）が計画通りに導入できなかったからである。それだけでなくと

3) 韓国資本主義－現状と課題，大韓商工会議所（ソウル），1990年，P.184

も、経済開発計画が外資導入に大きく依存せざるを得なかった理由は、当時の国内貯蓄率が到底話にならぬほど低く、まして企業の資本蓄積がほとんどゼロといえた立場であったためである。それもそのはずで、もともと政府保有の外貨は61年末現在でやっと2億ドルに過ぎなかったが、それも経済開発計画の初年度にはすでにその半分（1億ドル）を使い果たした状況でもあったのである。その結果、当初計画されていた重工業分野への投資は大幅に削減され、基幹産業や軽工業分野開発中心の計画へと組み直されるが、それも当初の計画値よりも相当部分が縮小されたものとしてであった。

この様に、大幅に修正された経済開発計画ではあれ、いったん発動されたからには、その完遂のためにも死にものぐるいになるしか仕方がなかったが、その唯一の神だのみが実は外資の導入だったわけである。しかし、諸外国の貸手の目には韓国経済そのものがあたかも『朝鮮戦争で荒廃と化した上での軍事政権』で、『何時またクーデターや政変が起きるかも知れない政情不安な国』としかうつらなかつた当時の立場では、口約束だけをとりつけていた、当てずっぽうだけの外資導入対策がその半分も予定通りに運んでくれなかつたところに、実施2年目の蹉跌が起きたものといえるのである。ところが、この手直しの段階において、一種奇蹟ともいえる日韓国交正常化交渉が開始され、その妥協に伴う請求権や経済協力資金導入のはっきりした見通しがついたり、主にアメリカ側からの投資がなんとか続き出したりで、第1次計画の行き詰りがそれなりに解消され出すといった神風的なハプニングが起きてくるのである。

結局、第1次5ヶ年経済開発計画は部分的ではあれ、当初余りにも意欲的だとされた計画値を上廻って達成されるのである。しかし、如何に外資が計画通り流入してきたとはいえ、そのもっと奥の裏にはさまざまな抵抗を押し切り、もろもろの矛盾と摩擦を押し通す、いわゆる「開発独裁」があったことを忘れてはならない。経済の急成長を図り、経済開発に必要な資本調達のためには所得分配政策や福祉政策などは後回しにされ、不均衡成長と重点開発を強行させるためにはうむを言わせぬ軍事権力の全力発動と緊急統制を必要とするが、これが後日いわれるところの開発独裁であったわけである。

ともかくも、猪突猛進で短兵急な経済開発のためには、なканずく絶対に必

要であったのが労使関係の安定であったことから、労働運動に対しては厳しく規制されたり、容赦なく弾圧されたりもする。その反面、開発計画にそった線
で協力する資本家や企業者には有利な税制上・金融上での優待措置がとられた。
そのため「持てる者（富める者）がますます富み、持たぬ者（貧しき者）はま
すます貧しくなる」（富益富・貧益貧）といった現象がこの時から浮かび上がっ
てくるのである。

もっとも、至れり尽せりの最優遇措置がとられたのは外資導入に際しての場合で、如何なる条件の外資であろうと導入さえされればオーケーであった。そのため、韓国は60年代から70年代にかけてあたかも「外資の楽園」、「パラダイスの外資国家」とまでいわれたのだった。そのあおりで、韓国企業といえは今もなお外資志向型企業としての性格がその特徴として取沙汰されたりするのである。

事実、韓国企業は今でも対外資コンプレックスを持ち続けている場合が意外にも多いといえることだけは確かであろう。

2 5ヶ年経済開発計画とその担い手としての経済企画院

1967年を始発点とした第2次5ヶ年経済開発計画は第1次5ヶ年計画での実績をふまえて樹立されたものではあったが、その草案はすでに64年後半に出き上がっていた。ただ形式的な意味で確定・発表されたのが66年中盤であっただけである。

第2次計画がこのように早期に樹立されたのは、第1次計画が前政権からひきつがれたものにちょっと手直ししただけの、極めてずさんなものであったことから、計画実施直前に修正されたり、実施2年後に又再修正されるなど計画ミスがあいついだからである。その上、第1次計画そのものが時間的な制約や統計資料の不足、計画樹立技術の未熟などから「計画の一貫性が缺如した、間に合わせの非現実的な空想モデル」とまで海外の専門家からこっぴどくこきおろされた苦い経験があったからである。

それもそのはずで、第1次計画とは全く計画の基本となる計量モデルも作られず、極端な表現を借りればただ国民所得計上と事業計画に対する生産費用並

びに投資費用との合計形式だけで間に合わせたものでしかなかった。それにもかかわらず、実際には計画値が上廻って達成できたのは既述したいろいろな理由がうまく重なり合ったからである。結句、間に合わせのずさんな第1次計画ではあれ、「幸福の神」には見放されなかったのである。

そのため、第2次計画ではより万全を期するという意味で、全般的な計画の一貫性を検討し、部門別投資や輸入所要量などを推定するため始めて産業関聯モデルを使っての、いわゆるイデルマン (Idelman) モデルによる総量・部門・投資事業計画といった3接近方式で、その核心が作り上げられたのである。これには、政府やその直属機関だけでなく経済学者を主体とした経済科学審議会、各級の学術機関・研究所、各種の経済団体、はては外国援助機関までかかりきつての大きかりなものでもあった。こうしてでき上がったのが次の様な総量規模の第2次計画である(表〈1〉参照)。

この様な総量規模を土台としてはじき出された「経済成長と産業構造」(表2)では全産業の経済成長率が7%台とされているが、当初これはかなり高く策定されたとの意見が圧倒的だった。だが、すでに66年の時点では成長率が13.4%までに急伸したことから、すべての批判の声は消えさり、むしろ67年~68年の総資源予算(修正計画)では成長目標を10.5%までに修正するほどでもあった。このことから、この修正計画は5ヶ年計画を3ヶ年で片付けるための「早期達成修正計画」とも名付けられたものだった。

ところで軍事政権主導のもと、第1次計画もさることながら、特に総量モデルを動員しての第2次計画立案のためには、その全的な責任を負ってこれを専門に担当する主務機関があったはずである。実はそれがいわゆる「超官庁」といわれた、5ヶ年経済開発計画の立案と実施に強力な権限を持つ官僚機構としての「経済企画院」であった。

軍事政権はクーデター直後、祖国近代化の担い手として自負すると共に、その基礎としての経済再建のための官僚機構の育成に力を注ぎ、先ずはその中枢機構として経済企画院という名の強力かつ超官庁的な経済官僚組織を育てたのである。いわば、経済企画院は経済開発計画を通じての韓国経済発展を支えたテクノクラートの総本山であったわけである。というのも、61年の軍事革命と

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

第2次計画の総量規模

(1965年価格) (単位: 10億ウォン)

〈表1〉	1965		1971		B/A×100	計画期間中 合計 1967~1971
	金額(A)	構成費	金額(B)	構成費		
国民総生産	779.40	100.0	1,169.67	100.0	150.1	5,131.60
輸 出	76.91 (289.8)	9.9	190.74 (718.7)	16.3	248.0	779.34 (2,936.5)
輸 入	128.00 (482.3)	16.5	255.34 (962.1)	21.8	199.5	1,156.50 (4,357.6)
海外貯蓄	51.09 (192.5)	6.6	64.60 (243.4)	5.5	126.4	377.16 (1,421.1)
総可用資源	830.49	106.6	1,234.27	105.5	148.6	5,508.76
消費支出	731.64	93.9	1,001.27	85.6	136.9	4,528.69
政府	85.68	11.0	152.41	13.0	177.9	701.39
民間	645.96	82.9	848.86	72.6	131.4	3,827.30
総投資	98.85	12.7	233.00	19.9	235.7	980.07
政府	39.17	5.0	90.22	7.7	230.3	401.09
民間	59.68	7.7	142.78	122.2	239.2	578.98
国内貯蓄	47.76	6.1	168.40	14.4	352.6	602.91
政府	4.92	0.6	68.07	5.8	1,383.5	218.97
民間	42.84	5.5	100.33	8.6	234.2	383.94
人口(千人)	28,377	—	32,429	—	114.3	—
1人当国民総生産 (千ウォン)	27.5	—	36.1	—	131.3	—
1人当総生産 (千ウォン)	25.8	—	30.9	—	119.8	—

注: 括弧内単位は百万弗

資料: 第2次経済開発5箇年計画書, 経済企画院, 1966年から作成

〈表2〉

経済成長と産業構造

	成長率		付加価値 (10億ウォン)		構成比(%)	
	1962~1965	1967~1971	1965	1971	1965	1971
農林・水産業	4.8	5.0	296.44	397.26	38.0	34.0
非農林・水産業	9.4	8.1	482.96	772.41	62.0	66.0
鋳工業	15.3	10.7	168.94	314.16	21.7	26.8
社会間接資本・其 の他サービス業	7.1	6.6	314.02	458.25	40.3	39.2
全産業	7.6	7.0	779.40	1,169.67	100.0	100.0

資料: 〈表1〉と同じ。

同時に発足させられた経済企画院は、主にアメリカ帰りの若きエコノミストを中心とした清新な官僚によって運営され、又これら官僚は祖国の経済近代化をみずからの使命とする意欲にあふれ、すすんで5ヶ年経済開発計画を立案・実施していくひいでた能力をも持ち合わせていたからである。

それだけでなく、1983年の世界銀行の報告書にも先ず60～70年代の著しい韓国経済発展の基本的要因として

- ①安定した強力な政府（軍事政権ではあれど）
- ②官民の経済成長への一途な関心
- ③秩序正しく社会的流動性の高い国民
- ④国際環境とのタイミングのよさ
- ⑤中央経済当局の打ち出す柔軟で実用的な経済政策等

を挙げた上で、特に経済企画院が持つ「超官庁」的な地位と役割に大きな関心が寄せられているのでもある⁴⁾。それもそのはずで、経済企画院が超官庁的といわれる理由も、すべての政府機構中その第1位の地位を与えられていたからである。

国家自主経済再建という目標を掲げた軍事政権は、5ヶ年経済開発計画の樹立作業と並行して、なによりも先ず経済行政官僚組織の改編に着手し、それはクーデター直後の61年7月に政府組織法が改正されることから始まるのである。即ち、その改正法にもとづき「国民経済の復興開発に関する総合的な計画の樹立とその実施にともなう管理及び調整に関する事務の処理」のため新設されたのがまさに経済企画院（EPB：Economic Planning Board）であったから、その権限も強力なものにならざるを得なかったはずである。

具体的にいえば、経済企画院はその新設と同時に財務部、商工部、農林部、交通部などの経済関係省庁を監督・指導する権限を与えられ、経済企画院の長官（大臣）は副総理兼任として経済閣僚のトップでもあった。とりわけ、いまままで財務部所管であった予算編成権をも一手に握りしめた経済企画院は主に開発計画・予算編成・外資導入・科学技術・経済統計業務などを管掌し、企画と

4) 世界銀行、「世界開発報告'83」, 1983年参照

予算を一本化することによる絶大な権限を持つ超官庁として登場するに至ったのである。

もっとも、経済企画院の組織系譜をたどれば、大韓民国樹立後の企画處（48年）、朝鮮戦争後の復興部（55年）などの経済計画機構を受け継ぐものではあるが、その権限たるや前2者よりもはるかに強大である。それは経済企画院が経済開発計画の樹立とその運営過程における調整だけでなく、予算編成の権限までも持っていたからである。この予算編成権はその前身にあたる企画處や復興部にもなかったばかりか、諸外国の中央計画庁にもみられないケースとしての絶大な権限といわれている。

そもそも、経済企画院のような総合的かつ合理的な経済開発戦略の形成を主な任務とする計画擔当機関の創設は韓国の場合だけではなく、第2次世界大戦後の大部分の開発途上国における制度上の一大新機軸でもあったはずである。何故ならば、それまでは主として財務担当官庁が予算管理を通じて伝統的に経済運営の中心的役割を果たしてきたものだったが、それだけでは経済運営の財務上の短期的な問題にだけとらわれがちで、長期的経済開発という点には十分に注意がはらわれない傾向が強かった。

そのため、経済開発の長・中期的展望を総合的に担当する計画専任機関の必要性がさげばれて久しかった。しかし『実際に導入できた途上国での数少ない例においても、極めて限られた成功しか収められなかったのは、計画プログラムが予算と計画策定との連携において微弱であったり、短期的な財務運営と長期的な計画立案間の調整が存在しなかったからである。その点においては韓国の経済企画院のケースは一つの成功例として特筆に値する』⁵⁾と世界銀行が指摘しているほどである。

いずれにせよ、経済企画院は財務部から予算編成権を吸収して、計画と予算権限を結合させるという韓国独自の発想を生みだして、特に60年代後半からの第2次5ヶ年経済開発計画を独自の立案し、これを強力な権限で実施したものであった。もちろん、それ以後の経済開発計画もひき続いて企画院の独占権

5) 世界銀行、前掲書参照

限ともなるが、主にアメリカ留学帰りの若手官僚からなる「超官庁」では先例や伝統にとらわれず、持ち帰った最先端の開発理論をテコとして誰もが自由な発想ができたのである。それでも不足してか、70年には企画院の外郭団体として韓国経済開発院（KDI；Korean Development Institute）を創設し、これが韓国の経済開発を理論的にバックアップする官庁エコノミストのメッカともなって今日に至っているのである。

こうして、副総理兼企画院長官は経済閣僚チームのリーダーとなり、経済企画院は名実ともに経済官庁を手玉にとるのである。5ヶ年経済開発計画が始まった時点からは毎月一回大統領が直接出席する月例経済動向ブリーフィングが行われ、この席上で第1次や第2次の経済開発計画立案と実施における当面の課題が討議され、次なる懸案へと検討がくりかえされていくのである。

このことからいえることは、当時の軍事政権が他の途上国のそれと決定的に違っていたのは、軍事政権自体がみずからの政治権力の拡大よりは祖国の経済再建を最優先の課題とすることに目標を置き、そのための支柱として経済企画院のような官僚制度を積極的に保護・育成したことであろう。もっとも、官僚制度の保護・育成をバックアップとした祖国の経済再建意欲は経済成長がかなり達成された70年代後期になっては個人の権力欲が頭をもたげ、遂には朴大統領被殺といった悲劇の終焉ともなるのではあるが。

3 第2次5ヶ年経済開発計画の施行と結果

韓国における経済開発計画のシンクタンクともいえる経済企画院が第1次計画にひきつづき立案した第2次5ヶ年経済開発計画（1967～1971年）の基本目標は、重点的にいえば「産業構造の早急なる近代化」と「輸出第1主義の果敢なる実践」に置かれたものだった。

更にいえば、「産業構造の早急な近代化」のためには先ずは鉄鋼・化学・機械など諸産業分野の建設振興と、「輸出第一主義の果敢な実践」のためには是が非でも輸出産業分野の育成振興に第2次計画の核心が集中されていたものだった。即ち、第2次計画は「化学・鉄鋼並びに機械工業の建設を通じて工業構造の高度化が達成されることにより、重化学工業発達への基礎作りができること

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

と同時に、そのこと自体が輸出商品の多様化と国際競争力強化による輸出増大に寄与すること」にその重点が向けられたものであった。その結果、第2次計画も結局第1次計画の場合と同じような諸種の理由によって次表の如く当初の計画値を上廻って達成されるのでもあった。

結局、「絶望と飢餓線にあえぐ民生苦の苦しみを早急に解消する」ことを革命公約の第1章として掲げた軍事政権が第1次から第2次に亘る一連の経済開発5ヶ年計画で遂行してきた特長とは何といても「経済成長一辺倒」というひとつことにつきよう。たとえば、第1次計画で年平均7.1%とされた国民総

〈表3〉第2次経済開発5カ年計画の主要計画値と実績値(%)

	1965	1971			1967~72年平均		
	(基準年度)	原計画	修正計画	実績	原計画	修正計画	実績
GNP成長率	7.4	7.0	10.0	9.2	7.0	10.5	10.0
農林水産業	-0.9	5.0		3.3	5.0	4.3	2.3
鉱工業	21.1	10.7		16.9	10.7	20.2	20.2
社会間接資本その他サービス業	9.9	6.3		8.9	6.6	10.7	12.3
産業構造							
農林水産業	38.0	34.0	28.1	28.9	-		-
鉱工業	21.7	26.8	30.2	22.8	-		-
社会間接資本その他サービス業	40.3	39.2	41.7	48.3	-		-
工業構造							
重化学工業	27.8	33.6		37.8	-		-
軽工業	72.2	66.4		62.2	-		-
投資率	12.7	19.9	25.7	25.6	19.1	25.8	26.3
国民貯蓄率	6.1	14.4	18.3	14.5	11.6	16.0	14.8
海外貯蓄率	6.6	5.5	7.4	11.3	7.5	9.8	10.5
統計上の不一致	-	-	-	-0.2	-	-	1.0
産業別投資財源配分							
農林水産業	11.6				16.3		8.5
鉱工業	27.2				30.7		28.4
社会間接資本その他サービス業	61.2				53.0		63.1
消費率	93.9	85.6	81.7	84.7	88.4	84.0	84.0
人口増加率	2.7	2.0	...	1.8	2.3		1.9
輸出(100万ドル)	175.1	550.0	1000.0	1132.2	-		-
(年平均増加率)							(35.2)
輸入(100万ドル)	462.0	893.5	1634.9	2178.2	-	-	-
(年平均増加率)							(26.2)

注) (1) 原計画値と修正計画値および1967~71年間の年平均産業別投資財源配分の実績値は1965年不変価格。

(2) 実績値のうち産業構造、輸出入および投資率は経常価格で、その他はすべて1970年不変価格。
資料：経済企画院・韓国開発研究院の諸資料から作成。

生産（GNP）の成長率は実際には7.7%を、そして第2次計画では10%（当初計画7%）という高い実績を示しているのである。このことは、とりもなおさずこの期間中に韓国の工業化率が一段と進捗し、第3次計画からの重化学工業化政策遂行のための足場が完全にでき上がったことを物語るものといえよう。

例えば、第3次計画期間中に鉄鋼、石油化学、機械、建設業等といった後期の基幹産業群が足なみを揃えることによって重化学工業化への火蓋がきっておとされたのである。もっとも、それらの基幹作業群はすでにその大体の骨格だけは出来上がっていたものだった。ともかくも、第2次計画期間中に「輸出立国」なる錦の御旗的なスローガンよろしく、其の間輸出の急増によって大きく成長してきた各種輸出産業群の出現はこの期間中の特色でもあろう。

もちろん、その各種輸出産業群の筆頭ともなるのはいうまでもなく繊維産業である。それにベトナム戦争特需にマッチした軍納産業も輸出の急増に大きな役割を果たしており、まさにこの時機から「輸出による経済成長」がその根をおろすことともなるのである。

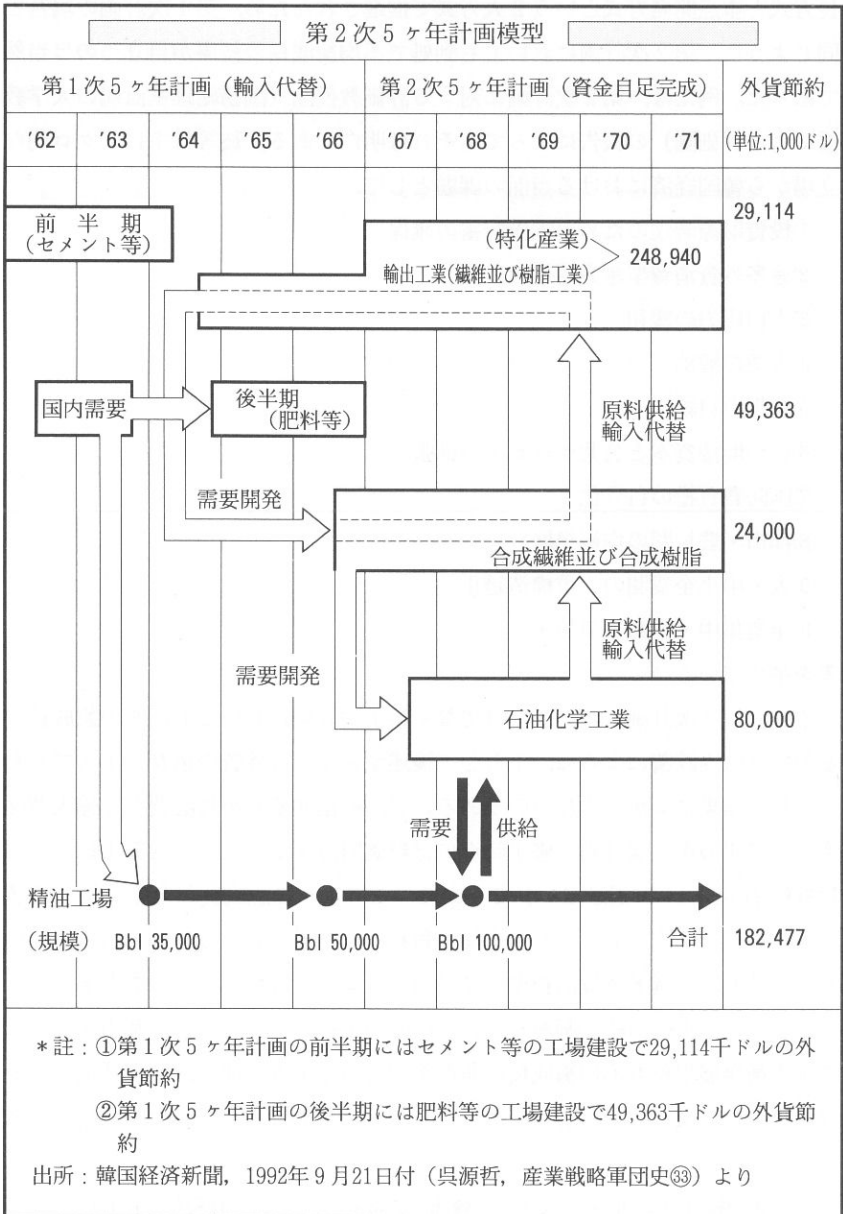
もっとも、第1次計画中に発進、その間大きく成長できた精油産業のあとをついで、第2次計画中にはすでに各種の石油化学工業がそれを土台として発進しだしており、それにより、たとえば国産化された合成繊維を素材とした繊維産業が輸出産業群のトップを占めていたのが実はこの時期でもあった。このことを別の言葉で表現するならば、いままでほとんどの原資材を輸入にだけ依存していた輸出構造が大きく改善されだしたことを意味するものといえよう。

事実、第1次と第2次計画における政策的な核心は「輸入代替産業の育成による外貨節約」と「原資材の供給自足体制の確立」にあったともいえよう。即ち、第1次計画では主に前者が、そして第2次計画では主に後者が追求され、そして実際にもそれらがある程度以上に達成されるのもであった。

ちなみに、次の図は当時商工部の立案で作成された第2次計画の開発モデルであるが、実際にも全体的にみてほぼその様な線で達成されたものとして評価されている。それ以後、開発途上国の工業発展モデルといえれば必ずこの開発モデルが引き合いに出されるほど有名になった「工業育成模型図」ではある。

しかし、如何に開発モデルが素晴らしいものであったにしろ、当初軍事政権

〈図1〉工業育成模型図



が樹立した5ヶ年経済開発計画自体が、いわゆる「開発独裁」による不均衡成長方式と重点開発方式という2大方式で推進されたため、第1次計画の場合と同じように、第2次計画においても到處で不均衡成長の結果が目立つのは当然であった。例えば、第2次計画に対する評価教授團（國務総理室直属の大学教授による評価團）の報告によってもそれは明白である。彼等は主にマクロ的な立場から韓国経済における当面の課題として、

- ①投資財源調達のための国内貯蓄の確保
- ②過多外貨消費型産業構造の改編
- ③人口圧力の緩和
- ④失業の解消
- ⑤食糧の自給
- ⑥社会間接資本と公共サービスの拡張
- ⑦国防費負擔の自立化
- ⑧都市・農村間の均衡発展
- ⑨大・中小企業間の二重構造是正
- ⑩企業集中・独寡占の防止

等を挙げている。⁶⁾

事実、第2次計画においてだけでなく第1次計画においても、その急成長なる現象は国内貯蓄によらぬ、主として後述するような外資の依存によってもたらされた結果にほかならないのである。又、輸出するために必要な「輸入誘発率」が71年の第2次計画の修了時点では無慮34.6%にも達している（即ち、外貨稼働率が65.4%に過ぎない）ことから、このような急成長が全く「付加価値の少ない低賃金を基盤とした組立加工貿易」の結果でしかないのである。そのため、いわゆる過多外貨消費型産業構造の改編が叫ばれているのもあろう。

その上、食糧の自給に關聯した農業部門の不振と、それによる都市・農村間の不均衡発展現象も不均衡成長の典型部門といえよう。即ち、開発独裁による経済成長の効果が農村にまで拡散できなかったために、都農間の所得格差が拡

6) 韓国経済20年の回顧と反省, 大韓商工会議所(ソウル), 1982年, P.166

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

都市・農村家計所得比較

〈表4〉 (単位：経常価格，千ウォン)

	都市家計所得		農村家計所得		比 率	
	家口当(1)	1人当(2)	家口当(3)	1人当(4)	(3)/(1) ×100(5)	(4)/(2) ×100(6)
1963	80.16	14.42	82.80	12.96	103.3	89.9
1965	112.56	20.32	109.84	17.46	97.6	85.9
1967	248.64	45.54	138.72	22.67	55.8	49.8
1969	333.60	61.55	186.85	31.19	56.0	50.7
1971	451.92	85.59	317.24	54.42	70.2	63.6
1973	550.20	104.80	426.76	74.61	77.6	71.2
1975	859.32	166.86	722.72	128.37	84.1	76.9

資料：韓国経済20年の回顧と反省，前掲書，P.167

大される一方，人口の都市集中が招来され，国民の間に或る種の違和感も造成されるといった結果が生じてくるのである。たとえば，前表が1963年から1975年までの都市と農村での家計所得を比較したものであるが，それによってもそのことがうかがい得よう。

それ以外にも，中小企業の問題や慢性的な貿易収支の赤字問題など，不均衡成長と重点開発といった独裁開発の2方式による数多くのマクロ的な諸問題が重複してくるが，ことマイクロ的な観点に関する限り経済成長の原動力であり，そして国民経済発展の主体でもある個別経済としての韓国企業自体は，誰がなんといおうと第1次と第2次の経済開発計画が実施された10年間に大きく成長し，70年代の跳躍期へと飛躍し続けるのである。もっとも，質的な面はさておいてまずは量的な面でのことではあるが。

二 開発独裁型輸出振興政策

1 「輸出第一主義」のための輸出ドライブ政策

1950年代にわずか4～5%の水準でしかなかった韓国の経済成長率は第1次計画と第2次計画が実施された62年～71年の10年間に年平均でほぼその2倍にあたる8.8%を記録し，これにより一人当りのGNP（国民総生産）も61年の8

2ドルから66年には125ドル、そして71年には289ドルと倍増したものであった。その間、産業構造も大きく変貌し、全産業に占める農林・水産業のウエイトは61年には39.1%であったが、71年にはそれが27.2%と低下する。その反面、鉱工業は同期間で15.5%から22.5%と上昇する。いわば工業化率が確実な伸張を続けるのである。

それだけでなく、この期間中の大きな特徴は輸出の急増である。62年にわずか5,500万ドルでしかなかった輸出高が10年後の71年にはそのほぼ25倍の10億7千万ドルまでにふくれ上がるのである。ちなみに、次の表が第1次と第2次の経済開発計画期間中（1962～1971年）における、主に輸出入実績を中心とした主要経済指標を示したものである。

〈表5〉 第1次経済開発5個年計画期間中の主要経済指標

	国民総生産 (10億ウォン)	成長率	物 価 上昇率	輸出実績 (100万ドル)	輸入実績 (100万ドル)	輸出入差 (100万ドル)	対米為替率 (ウォン)
1962	3,071.14	2.2	10.7	54.8	412.8	-367.0	130
1963	3,350.65	9.1	30.3	86.8	560.3	-473.5	130
1964	3,671.50	9.6	27.0	119.1	404.4	-285.3	256
1965	3,884.99	5.8	7.7	175.1	463.4	-288.5	272
1966	4,378.48	12.7	8.8	250.3	716.4	-466.1	271

註：国民総生産は1975年不変市場価格、物価上昇率は卸物価基準。以下同じ。
資料：韓国銀行（韓国資本主義—現状と課題—，既掲書，P.184から再引用）

〈表6〉 第2次経済開発5個年計画期間中の主要経済指標

	国民総生産 (10億ウォン)	成長率	物 価 上昇率	輸出実績 (100万ドル)	輸入実績 (100万ドル)	輸出入差 (100万ドル)	対米為替率 (ウォン)
1967	4,669.39	6.6	7.5	320.2	996.2	-676.0	275
1968	5,195.61	11.3	7.0	455.4	1,462.9	-1,007.5	282
1969	5,911.39	13.8	7.6	622.5	1,832.6	-1,210.1	304
1970	6,362.98	7.6	9.1	835.2	1,984.0	-1,148.8	317
1971	6,962.46	9.4	13.2	1,067.6	2,394.3	-1,326.7	373

資料：韓国銀行（〈表5〉と同じ，P.185）

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

これらを開発計画における輸出目標とその達成率という観点からとらえたのが次表である。

〈表7〉 年度別輸出目標と実績（達成率） (単位：百万弗)

区 分	輸出目標 (A)	輸出実績 (B)		L/C 到来		輸出目標 達成率 (B/A) (%)	輸出指数 (1962=100)
		金 額	増減率 (%)	金 額	増減率 (%)		
1962	62	57	32.0			91.7	100.0
63	82	84	48.8	121		103.1	148.0
64	120	121	43.2	143	18.8	100.7	213.0
65	170	180	49.3	231	61.4	106.1	318.3
66	250	256	41.7	292	26.3	102.3	451.4
67	360	359	40.2	380	30.0	99.6	623.4
68	500	500	39.5	526	38.7	100.1	882.5
69	700	703	40.4	781	48.3	100.4	1,239.5
70	1,000	1,004	42.8	1,056	35.2	100.4	1,770.3
71	1,350	1,352	34.7	1,386	31.3	100.2	2,384.5
72	1,800	1,807	33.6	1,881	35.7	100.4	3,186.8
73	2,350	3,257	80.2	3,773	100.6	138.6	5,743.9

出所：商工部，韓国貿易協会，韓国銀行などの諸資料から作成

この表からも，輸出目標が年度別に見て62年の91.7%と67年の99.6%だけを除いた，すべての年度で超過達成されており，第3次計画の2年目（73年）には輸出目標達成率が138.6%までに急増している。このような輸出実績はもちろんその内容においても驚異的で，いわば「後進国から中進国への急轉輸出型」といえるかも知れない。たとえば，62年の輸出実績（5,500万ドル）の内訳をみれば，農・水産物や鉱産物の比重が全体の75%であったのが，67年（3億6,000万ドル）にはそれが30%と急減した反面，工産品が70%と急増しており，それも71年（13億5,000万ドル）には86%までに急伸している。

ちなみに，工産品輸出の比重が全体の70%台を超えた67年から73年までの輸出構造別実績をみれば次表の如くである。参考までにいえば，第3次計画が始まったばかりの73年の時点では23億5,000万ドルの輸出目標が実際には32億6,000万ドルと139%も超過達成されている。

〈表8〉 輸出構造別実績 (単位：百万弗)

区 分	1967	1971	1972(A)	1973(B)	増 減 率 (B/A)(%)
農 産 物	17 (4.7)	38 (2.8)	53 (2.9)	101 (3.1)	91.0
水 産 物	53 (15.0)	104 (7.7)	138 (7.6)	234 (7.2)	69.9
鉱 産 物	38 (10.3)	47 (3.5)	32 (1.8)	49 (1.5)	53.3
工 産 品	251 (70.0)	1,163 (86.0)	1,584 (87.7)	2,873 (88.2)	81.3
合 計	359	1,352	1,807	3,257	80.2

註：()内の数字は構成比(%)
出所：〈表7〉と同じ

又、次の表は工産品を重化学工業製品と軽工業製品に大別した、同期間中における工産品の構造別輸出実績でもある。

〈表9〉 工産品の構造別輸出実績 (単位：百万弗)

区 分	1967	1971	1972(A)	1973(B)	増 減 率 (B/A)(%)
重化学工業製品	17 (7.0)	252 (21.6)	460 (29.0)	856 (29.8)	86.1
軽工業製品	234 (83.0)	911 (78.4)	1,124 (71.0)	2,017 (70.2)	79.4
合 計	251	1,163	1,584	2,873	81.3

註：()内の数字は構成比(%)
出所：〈表7〉と同じ

結局、輸出が目標値を大きく上廻って達成された73年の時点でいえば、全体の88.2%に該当する工産品だけでなく、農・水産物や鉱産物までも含めて輸出品目数の総計(輸出実績32億6,000万ドル)は1,059品目となっている。このうち、1億ドル以上の輸出品目は衣類、電機製品、合板、織物類、セータ、綿製品、はきもの類、鉄鋼板などの順となっており、次表がその内訳でもある。

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

〈表10〉 1億弗以上輸出品目 (単位：百万弗)

品 目	1973年輸出	品 目	1973年輸出	品 目	1973年輸出
衣 類	493	織 物 類	185	はきもの類	110
電 機 製 品	323	セ ー タ	172	鉄 鋼 板	108
合 板	286	綿 製 品	115	計	1,792

これらの諸品目は総輸出実績の55%を占めているが、その中でも各種の繊維製品が圧倒的である。たとえば、衣類・織物類・セータ・綿製品などはあきらかに繊維製品であることから、その合計だけでも9億6,500万ドルにのぼっている。これは73年の輸出実績のほぼ1/3を占めている。このことからいえることは、60年代の主要輸出品とは繊維製品という名の工産品（軽工業製品）であったことが知り得よう。

参考までに一例を挙げれば、次表が73年の主要品目別輸出実績である。

〈表11〉 主要品目別輸出実績 (1973年中)

区 分	輸 出 実 績	
	実 績	構 成 比
(農水産物)	(334,745)	(10.3)
活 鮮 漁	50,124	1.5
い か	22,918	0.7
冷凍水産物	32,300	1.0
ま ぐ ろ	79,749	2.4
し ゃ け	22,442	0.7
(鉱産物)	(49,417)	(1.5)
重 石	12,526	0.4
(工産品)	(2,872,750)	(88.2)
合 板	286,439	8.8
生 糸	69,788	2.1
はきもの	109,978	3.4
合成樹脂	75,201	2.3
綿製品	114,613	3.5
織物類	184,781	5.7
漁網地	18,221	0.6
経編織物	23,252	0.7
被服類	493,039	15.1
セータ	171,982	5.3
かつら	73,156	2.2
電機製品	322,513	9.9
鉄鋼板	107,585	3.3
工芸品	64,906	2.0
総 計	3,25,912	(100.0)

出所：輸出は商工部の諸資料から作成

ところで、このような驚異的な輸出実績を輸出対象地域という観点からみても、次表の如く62年の33ヶ国から71年には108ヶ国にまで拡大されている。

〈表12〉 輸出対象地域圏の拡大推移

区 分	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
ア ジ ア	15	15	18	24	36	26	29	28	31	33
ヨーロッパ	11	11	14	16	17	15	18	18	18	18
南北アメリカ	4	4	5	10	11	14	18	21	28	30
大洋州	1	1	2	2	2	2	3	4	4	4
アフリカ	2	2	2	13	14	14	21	22	23	23
合 計	33	33	41	65	70	71	89	93	104	108

出所：KOTRA（大韓貿易振興公社）の諸資料から作成

この輸出対象地域を更に71年から73年まで区分してみた主要国別輸出実績表が即ち次表である。

〈表13〉 主要国別（地域別）輸出実績 (単位:1,000ドル)

	1971		1972		1973		前年比増減率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	1972	1973
日 本	260,617	19.3	402,440	22.2	1,268,380	38.9	54.0	215.1
米 国	693,594	51.3	845,583	46.8	1,023,035	31.4	21.9	20.9
香 港	62,458	4.6	90,182	5.0	129,243	4.0	45.2	43.3
カナダ	26,181	1.9	55,448	3.1	121,981	3.7	111.5	120.0
西ドイツ	39,183	2.9	48,797	2.7	116,965	3.6	25.6	139.7
英 国	12,473	0.9	29,116	1.6	82,848	2.5	141.7	184.5
ベトナム	65,797	4.9	42,995	2.4	21,725	0.7	034.9	049.5
中 東	10,573	0.8	21,816	1.2	47,037	1.4	105.7	115.6
中南米	8,047	0.6	12,462	0.7	33,951	1.0	54.9	174.4
アフリカ州	29,470	2.1	31,391	1.7	36,740	1.1	6.5	17.0
大洋州	8,822	0.7	14,748	0.8	13,711	1.0	67.2	115.0

出所：商工部の諸資料から作成

このようなことからいえることは、60年代（第1次と第2次計画期間中）の輸出の特長とは日米両国を主要輸出対象国とし、主に衣類や織物などの繊維

関係製品、合板や家具などの木材関係製品、日用雑貨などの軽工業製品からなる労働集約財がその主要輸出品であったといえよう。特に、繊維製品は60年代の輸出における王座をひたすら守り続けてきたトップ製品でもあった。それはひとり60年代だけでなく、その後の70年代、はては80年代を通じても依然としてトップの座を保っていたものだった。それが88年からトップの座を電機・電子製品にゆずって以来、90年代の今日までひき続き第2位となっている。いわば、韓国における繊維製品とは毎年非常に大きな比重だけを占めてきた輸出主力製品だったのである。

ともかくも、繊維製品を主力とした、このような60年代からの輸出伸張は、第1次と第2次に亘る5ヶ年経済開発計画でうたわれた輸出振興政策の結果にほかならないが、特に輸出ドライブ政策がその真面目を發揮しだすのが第2次計画からであった。もっとも、軍事政権はクーデター直後から輸出促進にあらん限りの努力を傾けてきており、それが本格化するのがほぼ64年の時点からである。即ち、64年に始めて輸出実績1億ドルの大台が突破され、あらためてその日（64年12月5日）を記念すべく「第1回輸出の日」と制定、以後世界でもまれな「全産業の輸出化・全商品の輸出化・全世界への輸出化」という輸出立国へのスローガンを高く掲げた輸出ドライブ政策が本格的に発動されることになるのである。

結局、60年代の経済開発はまさに政府主導による輸出第一主義型の開発独裁戦略が集中的に表現されたものといえよう。そのような政府主導型輸出第一戦略は第1次計画の施行中に具体化されたもので、正確には64年の後半期から毎年輸出振興総合施策が樹立され、それが第2次計画に大きく反映されたものだった。

ここで、政府主導の輸出振興策を最も強力に、そして又最も効率的にバックアップしたのが65年から朴大統領が直接主宰する月例輸出振興拡大会議であった。この御前会議では輸出に関係のある閣僚、官吏、業界や各種団体、大企業、金融界などの代表が出席した上で、月別・品目別・地域別に輸出動向をチェックし、輸出増大のためのあらゆる振興策と支援策が講じられたものだった。

特に、実質的な輸出業務の実行者である該当業界の隘路・苦情・ネックなど

を聴聞・討議のすえ、即刻それに対する適切な打開策を行政レベルでの最優先課題として講ずるといった、当時世界のいかなる国でもなされなかった官民一体の措置をとり、輸出に功のあった者には毎年「輸出の日」を記念して莫大な褒賞付きの、各種各様のインセンティブまで与えるのであった。たとえば、1,000万ドルの「輸出賞」を手に入れた輸出業者にはそれに見合った公定為替レート以下でのドル貸出しを優先させる（輸出金融制度上の特典）、輸出業者はそれで舶来品（輸入制限品）を輸入できる（輸出リンク制度上の特典）などの特典にあずかることのできたのがその一例である。

ともかくも、この輸出拡大御前会議では輸出振興策と隘路打開策について、毎月の推進状況がいろいろと報告・点検されるので、これにもとづいた輸出振興のための効果的な施策と制度が逐一設けられ、そしてそれがいつしか定着していくのであった。例えば、主に次のような諸項がこの60年代に輸出振興策的な制度として導入されたものである。

- ① 輸出金融の特別低利支援（輸出金融制度）
- ② 輸出用原資材に対する輸入関税の免税（対応輸出義務履行後の「技術所得」分の取得）
- ③ 輸出品生産企業の育成（特化産業化や輸出リンク制度）
- ④ 輸出有功者に対する国家賞勲法による叙勲

2 「輸出立国」のための輸出振興策の典型例

『「輸出第一主義」や「輸出立国」のためには如何なる形態の輸出ドライブ政策の導入も辞さない』といった開発独裁型の気配りが如実にうかがえるのが実は上記4項目に亘る輸出振興策であったが、その中でも特に第2項目の「輸出用原資材に対する輸入関税の免除」は軍事政権が支配する当時の韓国ならでの輸出振興政策の典型でもあったはずである。これは輸出業者にいわゆる「対応輸出」（輸入した原資材で必ず加工・輸出すること）の義務が負わされたものだったが、これが当時の輸出企業にとっては、少なくとも60年代から70年代、そして80年代の前半頃までにかけて、或る程度以上のインセンティブにもなったものである。たとえば、60年代輸出のトップ・ランキング品目でもあっ

た合板（当時その輸出高は世界一）の場合、その原資材（原木）は全量輸入に依存しており、それを加工・輸出した場合、当然原資材（原木）に加工上のロスが多量に発生するならわしであった。

それを「ロス率」といい、合板の場合、その原資材（原木）のロス率は当時商工部によって一律的に20%（20単位）と策定されていた。ために、たとえば100単位の原木を輸出用原資材として輸入した場合、その80単位だけを「対応輸出」すればそれで100単位の輸入関税は免除となるしくみであった。

しかし、実際には企業によってロスの発生率がいろいろと違ってくるのであった。最新設備を備えた大企業ほどそのロス率が低く、それは平均してわずか5単位ほどでしかなかった。最新設備を有しない中小企業の場合でもせいぜい15単位までであった。しかし、実はそこに輸出を積極的に拡大させるためと、すべての企業を輸出産業化させる（全産業の輸出化）ためのインセンティブが内在されていたのである。というのは「法定ロス率20単位」だけを除いて80単位を輸出さえすれば、あとは海千山千であった。即ち、実際に残ったロス率（残余分）は無関税で、しかも市中で自由に高値で販売できたのである。

ちなみにいえば、当時原木の関税は200%で、その上原木とは戦後の建築ブームでまさに無くて売れぬ代物であったから、その利益たるや想像以上のものであった。当局はいまも、この法定ロス率以内で残った分を「技術が良くて得られたもの」（技術所得）として片付けているが、実はこれぞその企業の無関税収入源であったわけである。

もっとも、90年代の今日では法定ロス率の算定もシビアで、原木で合板加工の場合、従来の20単位から一挙に5単位と修正されて久しい。これでは法定ロス率以内で出てくる「技術所得分」もゼロである。しかし、60年代からの輸出にかかわって今日の財を築き得た大企業（或いは財閥）の中には意外にもこの時の「技術所得のお陰と恩恵」に浴することのできたケースがあまたあったはずである。

合板の場合とは違うケースの一つだが、今日の或る大企業で、当時内需生産だけに専念していた中小企業の場合が面白い。この企業は「輸出立国」や「全産業の輸出化」という当時の輸出企業最優先政策のため、それ自体輸出企業で

ないことから、中小企業でありながらもすべての中小企業支援政策からあと廻りにされ、結局は破産寸前までに追いこまれたものだった。

そこで目をつけたのが、高めに算定されてた当時のロス率の余剰分、即ち技術所得で、早速ありったけの田畑や地所を売ったり借金したりで、小さなトランジスター・ラジオの町工場を建て、ほとんどの材料や部品を輸出用原資材として無関税輸入、これを組み立てて輸出オンリーに踏み切ったのである。即日、外国バイヤーが門前市を成し、日に日をついでオーダーに追い付けぬといった、うれしい日々が連日続いたのももちろんである。というのは、製品の輸出価が原価を10%も割ったダンピング価格であったからである。

当然、輸出は急増する。それにもまして、生産が追い付かぬほど海外からのオーダーは日ましに山積する。輸出メーカーの立場からは、輸出が急増すればするほどそれに比例して赤字だけが増えていく。それにもかかわらず、輸出メーカーはうれしい悲鳴だけをあげ続ける。

このような矛盾した現象が一体どうして起きてくるのだろうか。これぞ、輸出だけが真の愛国的行動として政策的に厚遇され、そして輸出立国のためには手段を選ばなとの、死にもの狂いの発破をかけられてた当時の輸出企業のみぞ知る謎々である。

連続的な赤字にもかかわらず、赤字になればなるほど当人に、それに比例した利潤がそれを越えてもたらされる仕組は、ほかでもない、輸入原資材の法定ロス率からの残余分（技術所得分）のためである。特に、技術所得分としてのトランジスター・ラジオの素材や部品などの類はその市中販売における利益が原木の比ではなかったのである。

それだけでなく、輸出企業には前述したドルの公定為替レートによる貸出や特別低利の輸出金融などが輸出実績に比例してあまくだりしてくるのでもある。結局、それらのことによりうわべだけの赤字だらけの中小ラジオ輸出企業が今日の大企業となり得たのである。

ここで、特別低利の輸出金融とは、当時通常の金融機関の貸出金利がほぼ20%線であったのに対し、それが64年の場合はその半分以下の8%程度であったことを意味する。それも、60年代後半までには6%にまでひき下げられている。

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

しかし、輸出が急増することによって金融機関（そして国庫）の負担も増大しだすといった反作用から、70年代からは除々にひき上げられていったが、ともかくも60年代の輸出金融が如何に輸出立国のための犠牲打であったかがこのことから知り得よう。

ちなみに60年代から、その当時を前後した時点での輸出金融金利の推移を示したのが次表である。

〈表14〉	金融期間貸出金利	韓国銀行再割金利
1961. 2. 2	13.87	10.22
1962. 4. 1	12.78	10.22
1962. 7. 3	10.98	8.40
1962.12. 1	9.13	5.48
1963. 5.17	8.03	4.38
1964. 3.16	8.00	4.50
1964. 6. 8	8.00	3.50
1965. 2. 5	6.50	3.50
1967. 2. 9	6.00	3.50
1973. 5.14	7.00	3.50
1974. 2.14	9.00	3.50

出所：我が国の輸出金融制度に関する研究，韓国貿易協会，1974年9月，P.32

このように、輸入原資材の法定ロス率を下廻った余剰分から生ずる過大な利益意外にも、輸出金融上の特惠、輸出リンク制の恵沢、はては国家賞勲法による輸出有功者（輸出への貢献者）としての叙勲までも含めて、輸出振興政策上に極めて多彩な恩典が輸出企業に与えられたものだった。もっとも、「輸出有功者」とはひとり輸出企業の長だけではなく、その企業に所属した技能工・技術者・セールスマン等、輸出に直接・間接に関与したすべての者を包括した概念である。一般的には該当輸出企業の長がその代表者として選ばれるだけである。

毎年「輸出の日」には、これらの輸出有功者が叙勲と共に表彰され、オリンピックよろしく金・銀・銅の「輸出の塔」を授けられ、それ以後の輸出企業行

動は一段と多彩な輸出支援策にバックアップされながら、より活発になっていくのである。

たとえば、1,000万ドルの輸出実績を挙げた輸出企業は当時「金塔の輸出産業賞」を、そして500万ドルは銀塔を、それ以下100万ドルまでは銅塔をといった具合である。もっとも、輸出が増大するにつれ60年代後半からは輸出実績の上限額が順次に引きあげられ、70年代前半には金塔が1億ドルになり、70年代後半ではそれが10億ドルまでにエスカレートするのでもあったが。

ともかくも、60年代の時点では少しでも輸出額を増やしたために、すべての輸出支援策は輸出実績に焦点を合わせて実施されたものだが、実はこのことが後日いろいろな経済的弊害や輸出行政上の頭痛のたねとなって表れてくるのである。というのは、この場合の輸出実績とは文字通り「輸出の実績」、即ち輸出販売価による実績のことである。輸出原価や輸出マージン、或いは外貨稼得率といった収支上の実績には一顧すらしめない、いわば赤字であれ黒字であれわれ関せず式の、「輸出遂行額オンリー主義」による輸出実績が当時の輸出支援策の目安であった。

しかし、このような目安から、赤字だらけでも輸出額（輸出実績）さえ増やせば、多彩な輸出支援策の対象企業としていろいろな特惠にありつけたのである。そればかりではなく、前述した法定ロス率を下廻った余剰分（技術所得分）の取り柄もさることながら、輸出実績にリンクされた商品輸入権だけでも、それ自体がすでに莫大な富をもたらす利権でもあったわけである。このようなことから、当時企業といえば猫も杓子も一度は輸出にとびつかない経歴の持ち主はなかったほどで、特に輸出リンク制に惹かれた数多くの輸出企業が飢餓輸出まではいかなかったものの、ほとんどがダンピングを先立てた赤字輸出活動へと突っ走っていったものだった。

その結果、不要不急の輸出用原資材だけでなく、充分国産品で間に合うような日用必需品などの輸入まで急増してくる。100%の輸出実績を100%まで輸出リンク制の活用には振り替える輸出企業の激増によって、貿易収支は一向に向上しない。それどころか、資源最貧国のせいと、まだ輸出用原資材の国産代替が軌道に乗らなかつたことから、製品輸出が増えれば増えるほどその加工用原資

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

材や部品などの輸入がまた増え出すといった相乗効果もあって、輸出に比例した輸入の急増が貿易収支を一層マイナスへとエスカレートさせるのもであった。

このようなマイナス効果から、輸出リンク制はその導入からいみじくも3年後には撤廃され、輸出実績の目安も漸次外貨稼得率を前提としたものへと移行していくのである。もっとも、当時の外貨稼得率とは主要原資材への輸入依存度が非常に高かったことから、かなり低水準であったのはもちろんである。

それでも、輸出実績の目安が外貨稼得率に転換されてからは、ダンピング輸出や飢餓輸出に似た赤字輸出はその後大幅に減少していったことだけは確かだった。ちなみにいえば、次の各表がそれを如実に物語るものだけといえよう。

しかし、輸出リンク制が廃止され、輸出実績の目安として外貨稼得率が導入されたとはいえ、いまだ輸出用原資材の国産代替計画が実現していなかった60年代の輸出では、それ相等の代替輸入（輸出用原資材や組立・加工用部品などの輸入）だけは必然的で、しかも常に火急を要するものであった。このことから、主に中小輸出企業を対象として輸出用原資材の輸入を専門的に取扱う輸入業者の利権とその利得は、当時莫大であったといわれている。

もちろん、大企業や財閥の場合、そのほとんどは企業内に自社に必要な輸出用原資材を直接輸入できる専担部署が併設されていたことから、彼等もまたしかりである。というのも、60年代の政権は当時ドルに対し自国通貨（ウォン）を為替管理行政の不手ぎわから、かなり過大評価していたからである。

公定為替レートが過大評価された上に、市中の暗ドルレートもそれを基準と

〈表15〉 輸出における外貨稼得率 単位；%

	総輸出品の稼得率	工産品の稼得率
1967	66.9	52.7
1968	65.2	54.9
1969	62.9	53.1
1970	63.5	56.3
1971	63.5	57.5
1972	65.1	60.2

出所：前掲書，P.133

〈表16〉 主要原料の輸入依存度（1970年）

	区分	単位	生産量	輸入量	総受容量	輸入依存度 (%)	
一次産品	原木	木	千M/T	—	2,869	2,869	100.0
	原糖	糖	M/T	—	229,074	229,074	100.0
	原棉	棉	M/T	2,490	108,453	110,943	97.7
	石油	油	千KI	—	8,780	8,780	100.0
	原毛	毛	M/T	—	—	—	—
	原皮	皮	M/T	598	6,169	6,169	100.0
	生ゴム	ム	M/T	—	27,081	27,081	100.0
化学繊維	ビスコース		M/T	5,315	1,395	6,710	20.8
	ナイロン・フィラメント		〃	17,427	15,056	32,483	46.3
	アクリルファイバー		〃	15,813	5,123	20,936	24.5
	アセテート・フィラメント		〃	1,599	514	2,113	24.3
	ポリプロピリンS.F.		〃	2,803	85	2,888	2.9
	PVCステープルファイバー		〃	157	700	857	81.7
	ポリエステルファイバー		〃	6,328	4,125	10,453	39.5
化学原料	メタノール		l	29,242	36,729	65,969	557
	窒素酸		M/T	1,078	3,630	4,708	77.1
	ソーダ灰		〃	36,802	5,121	41,923	12.2
	硝酸		〃	800	1,384	2,184	63.4
	ポリスチレン樹脂		〃	3,372	1,255	4,627	27.1
	合成ゴム		〃	—	13,020	13,020	100.9
	無水ブタノール		〃	4,320	3,574	7,844	44.9
	カーボンプレール		〃	3,492	4,727	8,219	57.5
	PVC		〃	27,808	11,016	38,824	28.4
	ブタノール		〃	—	924	924	100.0
	メタニン		〃	—	979	979	〃
	エチレングリコール		KI	—	1,455	1,455	〃
	DMF		M/T	—	1,694	1,694	〃
金属其他	アルミニウム塊	塊	M/T	6,309	13,311	19,620	67.8
	亜鉛塊	塊	〃	2,185	9,410	11,595	11.2
	ベアリング	千個	〃	1,782	288	2,070	13.9
	蓄電池	池	〃	185	30	215	13.9
	鉄	鉄	M/T	19,158	7,375	26,533	27.8
	人造かつら	—	—	—	3,805	1,226	100.0

出所：前掲書，P.134

していたため、公定レートと暗レートの開きも大きかったが、輸入業者や大企業（そして財閥）は真価以上に過大評価された法定為替レートによって換算・配定されたドル融資で原資材や部品を輸入し得たものだった。結果的には、輸入が増えれば増えるほど、それによる利得は当然正比例することになる。このことは、即ち輸入が増えれば増えるほど原資材や部品の輸入は必然的となり、結局又輸入による利得は増えるといったことを意味するのでもある。

このことによって、財を成し得た輸入業者がのちに大企業にのし上がったり、大企業や財閥はそれ自体、輸入利得の蓄積を繰り返しながら今日の威容を誇るほどになったともいえるのである。もっとも、70年代中盤以後は、公定為替レートが過大評価されずに漸次市中為替相場（暗レート）に近付いていったことから輸入に際しての、こういった怪現象はその影をひそめていったのはもちろんである。

参考までに示せば、60年代を中心とした公定為替レートの過大評価による輸入業者の利得なるものを計算した試算表が次表である。この表によっても、当時輸入業者の、単なる輸入行為による利得だけでも如何に多大なものであったかが知り得よう。

3 「全産業の輸出化」のための特化産業化と特計資金

このような「輸出用原資材に対する輸入関税の免除」（その結果としての技術所得の発生）や「輸出金融の特別低利支援」、はては「輸出有功者に対する国家賞勲法による叙勲」等といった輸出振興政策的制度はつまるところ「輸出品生産企業の育成」、即ち「輸出企業の助成」をその前提としたものである。ために、あらゆる輸出振興策とは、すべての内需企業を輸出企業化させるためのものであった。でなければ、到底「全産業の輸出化」は望むすべもなかったからである。

しかし、いまだ未発達な後進国水準のそれでしかない企業群のすべてを最初から「全産業の輸出化」へと駆り立てるのは、とつてもない無理難題でしかない。そこで生まれてきたのがいわゆる「特化産業化政策」である。特化産業とは韓国ならわでの独特の表現で、「特別に重点育成されるべく政策化された産

〈表17〉 換率（為替レート）の過大評価による輸入業者の利得

年代	実輸入	公定レート/市中レート	輸入業者の 実質的支払額	輸入業者の利得
1953	\$ 345.4	.40	\$ 137.1	\$ 208.3
1954	243.3	.45	108.8	134.5
1955	341.4	.43	147.7	193.7
1956	386.1	.56	218.0	168.1
1957	442.2	.49	216.8	225.4
1958	378.2	.54	202.5	175.7
1959	303.8	.64	194.5	109.3
1960	343.5	.74	254.3	89.2
1961	316.1	.97	307.8	8.3
1962	421.8	.88	369.3	52.5
1963	560.3	.72	405.7	154.6
1964	404.4	.90	362.7	41.7
1965	463.4	1.00	463.4	- 0 -
1966	716.4	.94	670.2	46.2
1967	996.2	.84	840.0	156.2
1968	1,462.9	.79	1,131.4	331.5
1969	1,823.6	.78	1,425.8	397.8
1970	1,984.0	.77	1,525.0	459.0
1971	2,394.3	.78	1,873.5	520.8
総 計	14,327.3		10,854.5	3,472.8
期間中合計				
1953-60	2,783.0		1,479.7	1,304.2
1961-71	11,543.4		9,374.8	2,168.6
平 均	754.1	.72	571.3	182.7
1953-60	348.0	.531	185.0	163.0
1961-71	1,049.4	.852	852.3	197.1

資料；韓国企業の成長戦略と経営構造，大韓商工会議所，1987年，P.70

業」のことである。

今日では韓国の国語辞典にも「一国の特定事業，又は特定商品が輸出に適合している産業」と記されているが，もとをただせば特化産業とはメイド・イン・コリア的な表現である。結局，この特化産業が60年代の輸出ブームをリードし

た張本人であり、又この特化産業に焦点をしばって、最初から重点的に育成することだけに専念してきたのが当時の輸出振興政策でもあった。

特化産業の基準としては先ずは

- ①比較生産費が低いこと
- ②外貨稼得率が高いこと
- ③雇用率が高いこと
- ④輸出実績が大きいと予想されること
- ⑤海外市場性が高いこと

などが挙げられ、それによって選び出された企業群が特化産業としての政策支援のターゲットになるのであった。特に、それらの特化企業群の中でも、当次のような商品を生産できる特化産業がより重点的な政策支援の対象ともなるのであった。即ち、

- | | | | |
|-----------|------|-------|------------|
| ①生糸ならびに絹糸 | ②絹織物 | ③綿織物 | ④衣類 |
| ⑤毛織物 | ⑥陶磁器 | ⑦ゴム製品 | ⑧ラジオ並び電気機器 |
| ⑨魚介類 | ⑩合板 | ⑪皮革製品 | ⑫各種工芸品 |
| ⑬雑貨類 | ⑭かつら | ⑮壁紙 | |

などの企業群がそれである。

事実、60年代の輸出商品の中では、それらのほとんどが輸出の急増を示しており、特に①から⑤までを含む繊維製品は60年代を通じての（80年代に至るまでも）最多輸出商品でもあった。なかんづく、⑨の合板や⑬のかつらなどの輸出は当時世界一の実績を誇るものであった。

もっとも、このような輸出商品のほとんどが一様に労働集約的雑貨商品という特長を表してはいるが、それも特化産業を中心とした「輸出品生産企業の育成」に焦点をおいた強力な輸出振興政策のお陰であることはもちろんである。ひとたび「輸出品生産企業体」と指定されれば、例えば100%の営業税減免、50%の法人税減免、20%の電気料割引などといった特典以外にも、すでに前述したもろもろの特恵まで追加され得たのが、実はこの時点でもあったのである。

このようなもろもろの特恵までを含めた、60年代の一連の輸出支援策の中でも、特化（輸出）産業や一般の輸出企業にとってまさに企業財務面での甘雨で

もあったのが輸出支援金融を主軸とした輸出金融制度の導入であった。特に、輸出企業の自己資本比率が奇妙なことには内需企業のそれよりも一般的に低かったことから、特惠金融にも匹敵する輸出支援金融のおかげで輸出活動に専念できたことはいうまでもなく、結局はそのことによって、輸出による収益性を内需企業に比べ一段と大きく向上させ得たのもであった。

参考までに示せば、次の各表が第2次計画の終了時点を前後した期間（70～72年）の、内需企業に対する輸出企業の財務構造と収益性、そして付加価値生産性等における対比表である。それによって、内需企業に比べ輸出企業の自己資本比率が低く、しかも負債化率が大きいにもかかわらず収益性や付加価値生産性が相対的に有利に展開していたことが知り得よう。

このようなことからいえることは、輸出支援金融制度の導入によって、主に輸出企業の財務構造面でおよそ次のような諸効果が与えられたものだとということであろう。

- ①資本的効果：輸出支援金融は輸出企業の資本調達面での重要なソースとなった。即ち、資本市場の未発達と資金硬塞で、当時金融機関からの一般借入や社債発行などは極度に制限されていたが、輸出企業に限っては輸出L/Cなどに対して無条件1ドル当り350ウォンまで支援金融されることで、輸出取引に必要な運転資金を十分に確保できた。

〈表18〉 製造業中輸出産業と内需産業の財務構造比較 単位：%

区 分	1970			1972 ³⁾		
	輸出産業 ¹⁾	内需産業 ²⁾	差異 (%)	輸出産業	内需産業	差異 (%)
流 動 比 率	115.7	73.0	42.7	109.6	140.0	-30.4
固 定 比 率	191.6	195.2	-4.6	230.3	182.3	48.0
負 債 比 率	〃	328.4	〃	403.9	282.2	121.7
自 己 資 本 比 率	20.4	23.3	-29	19.8	26.2	-6.4

注：1) 高麗大学校貿易研究所，韓国輸出産業の実態調査報告書，1972.3

2) 韓国銀行，企業経営分析，1971

3) 韓国銀行，企業経営分析，1972.（要約）

資料；わが国の輸出金融制度に関する研究，韓国貿易協会，1974年9月，P.124

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

〈表19〉 製造業中輸出産業と内需産業の収益性比較 単位：%

区 分	1970			1972 ³⁾		
	輸出 産業 ¹⁾	内需 産業 ²⁾	差異 (%)	輸出 産業	内需 産業	差異 (%)
総資本利益率	2.8	2.49	3.1	4.55	2.93	1.62
自己資本 "	11.5	"	"	22.95	11.20	11.75
売 出 額 純 "	3.7	"	"	4.64	3.57	1.07
営 業 費 比 率	"	13.01	"	9.73	12.47	-2.74
売出減価対売出額 "	"	76.62	"	81.43	77.61	3.82
金融費用対総費用比率	10.3	9.15	"	6.05	7.63	-1.58
総資本回転率	0.7	0.8	-0.1	0.98	0.82	0.16
自己資本 "	3.2	"	"	4.94	3.14	1.80

注1) 高麗大, 貿易研究所の研究調査(韓国輸出産業の実態調査報告書, 1972年)から

2) 韓国銀行, 企業経営分析, 1971年から

3) 同上, 1972年から

資料; わが国の輸出金融制度に関する研究, 前掲書, P.130

〈表20〉 付加価値生産性構成比 (1972年) 単位：%

区 分	輸 出 産 業	内 需 産 業
純 利 益	18.6	13.9
人 件 費	40.8	36.8
金 融 費 用	19.1	23.5
賃 借 料	0.7	0.8
租 税 公 課	3.5	5.5
減 価 償 却 費	17.3	18.6
貸 損 償 却	0.2	1.0
計	100.0	-

資料; 〈表19〉と同じ, P.131

②収益性効果：輸出支援金融は国際競争力の強化のため国際金利水準であった年7%の利率で融資されたが故に、国内金融機関の年15.5%の場合よりも金融費用を減縮できたことによって、その分だけ輸出企業の収益性が向上できた。

③生産促進的効果：輸出支援金融は輸出用原資材の輸入や輸出品の集荷、船

積、又はそれ以後の各段階で発生する諸費用への資金需要を充足させたがために、結局それが輸出品生産を促進させる効果を生んだ。

それはともかくも、ここで輸出振興政策のための制度として最後に述べておきたいのは、輸出振興の旗手としての大韓貿易振興公社（KOTRA）の存在と、それに見合った、いわゆる輸出振興特計資金の新設である。先ずは大韓貿易振興公社とは、丁度日本のJETRO（日本貿易振興会）と最もよく似た、貿易振興のための国営企業で、普通コトラ（KOTRA; Korea Trade Promotion Corporation）と略称されている。このコトラは輸出ドライブ政策遂行のための海外市場の開拓や輸出マーケティングを目的としたもので、62年に大韓貿易振興公社法にのっとりて設立されものである。

現在では、その機構も膨大で、しかも輸出実績の急増に従って年々拡張され続けているが、当初の機構とは貧弱そのうえもないものでしかなかった。それは政府出資金の不如意で、十分な予算が確保されなかったからである。（国庫は軍事革命直後のことでもあり、すでにパンク寸前の頃であった。）

しかし、全くといっていいほど国際マーケティングに関しては無知そのものであった韓国の輸出企業のためにも、コトラの積極的な活動は是が非でも早急に展開されなければならなかったのだが、問題は運営資金の不足であった。62年の出帆と同時に、手持ちの資金ではニューヨーク・ロス・ホンコン・バンコックなど4個所に直営貿易館を新設するだけで手一杯といった状態であった。次後64年には東京・サイゴン・シンガポール・ジャカルタ、そして66年にミラノとシカゴ、更には67年と68年にハンブルクと大阪にそれぞれ追加的な直営貿易館をかりうじて新設することが、いわばコトラの全活動であったわけである。

隣りの日本が短期勝負で輸出立国を果たし得たのも「日本貿易振興会」（JETRO）の積極的な支援があったればこそその結果だったという「言い伝え」を真似て、わざわざ輸出振興のための支援機関として「大韓貿易振興公社」（コトラ）を設置してみたものの、輸出マーケティング活動の展開どころか、直営貿易館の新設とその維持だけでやっと精一杯だという状態であった。これでは大変だとの憂慮から、いみづくもその6年後（68年）の第7回輸出振興

大会議で発案されたのが、いわゆる輸出振興特計（特別会計）基金案であった。

これは、韓国貿易協会の特別会費名目で、輸入許可や輸入承認のとき、輸入額の一定率を徴収し、これを輸出振興特計基金として、主にコトラーの運営・活動費に、そして残餘分やその他の輸出振興政策費として適宜転用するという提案であった。もちろん、輸入業者にはかなりの負擔となるものであったが、それでも「輸入することとは即ちもうけることなり」といった当時の常識が常識以上にまかり通っていた時でもあり、このような発案は鶴（朴大統領）の一声によって採択され、その翌年の69年1月1日から即刻実施されたものだった。

その骨子はおおよそ、

- ①基金のための特別会費は当分輸入金額の1%とするが、
- ②官需用輸入品や外貨獲得用原資材など商工部長官が定める輸入を除くすべての輸入許可又は輸入承認のとき会費を韓国貿易協会が徴収し、
- ③これを「輸出振興特計資金」と名付ける、そして
- ④その管理は韓国貿易協会内に設けられる管理運営委員会が専担するが、
- ⑤特計基金の使用は輸出振興事業にだけ使用され、
- ⑥輸出振興拡大会議の承認を受け執行する、

などとなっている。

もっとも、特計資金の徴収率は韓国の輸入がひき続き増大するにつれて初期の1%から順次に5回もひき下げられ、90年代になってからは輸入の0.15%となって今日に至っている。それは、輸出を常に上廻っていた輸入の増大で、年々特計基金が予想以上に増え続けていったためではあるが、それと同時に、その間積みだした輸入業者からの少なからぬ怨声を和らげるための処置でもあったのはいうまでもない。

ともかくも、「若しも特計基金が設けられなかったならば」という仮定がこの場合成立するならば、資源最貧国で、しかも朝鮮戦争で廃墟と化した超後進国が短期間で今日のような世界10大交易国の一員までのしあがれるほどの輸出立国的な国には到底変身でき得なかつただろうと見る推量はさておいても、少なくともマイクロ的な観点からすれば、それは絶対的であったと強調はできるはずである。何故ならば、特計基金によって先ずはコトラーが世界貿易の重要

拠点にそれぞれの直営貿易館や支社（事務所）を広範囲に設置・運営できただけでなく、個別輸出企業の輸出マーケティング活動を側面から集中的に支援するといった本来の任務をまっとうできたからである。

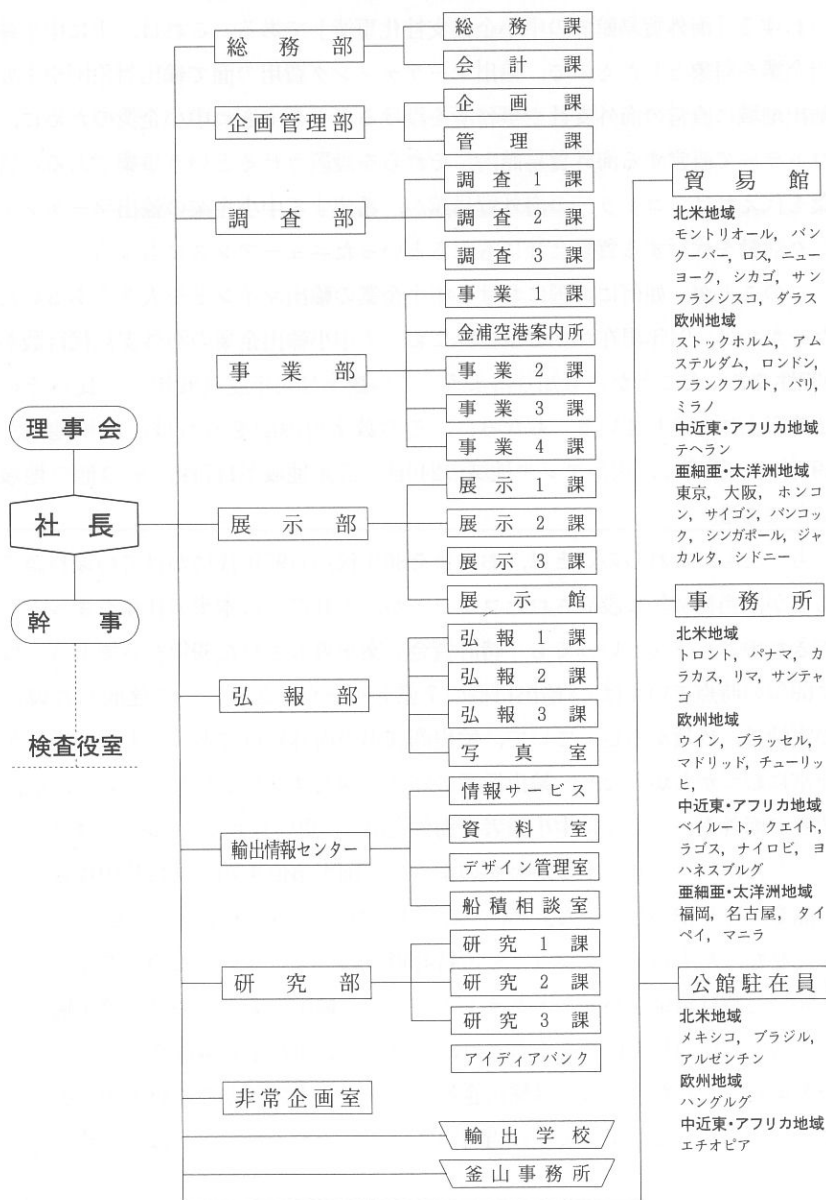
例えば、次の図表はコトラーがその創立10周年を迎えた72年時点での機構表であるが、それによってもコトラーが、海外での韓国企業の輸出マーケティング活動を支援するために、在外貿易館や現地事務所（支社）を通じて国際市場でのマーケティング・リサーチ、海外市場での展示会開催やPR（広報）、輸出市場情報の蒐集など、如何に幅広い活動を展開していたかが知り得るはずである。

もっとも、その後80年代から90年代にかけての時点ではコトラーの機構も大きく変わっていく。例えば、「事業部」以外にも3課から成る「交易部」が増設されたり、「調査部」が4課からなる「地域調査部」に、そして「研究部」（4課）が「商品調査部」に変身させられたりである。⁷⁾ そのことよりも、当初（72年）北米地域（2ヶ国7ヶ所）、欧州地域（6ヶ国6ヶ所）、中近東地域（1ヶ国1ヶ所）、アジア・太平洋地域（7ヶ国8ヶ所）など16ヶ国22ヶ所にしかなかった現地直営貿易館がその20年後の92年には54ヶ国81ヶ所と、世界のほとんどめばしい国と地域にばらまかれている。それ以外の国と地域には同数以上の海外事務所が置かれており、韓国政府の在外公館には必ずといっていいほどコトラーの派遣社員が公館駐在員として常駐もしている。

ともかくも、70年代から始まった、輸出企業に対するコトラーの積極的な輸出マーケティング助成活動により、意外にも輸出立国への道が早めに、しかも大きく開ける契機となったことが、後日輸出政策専門家らの分析研究によって判明するや、コトラーの機能が一段と拡張されるのであった。例えば、70年代から80年代にかけてのコトラーの機能として現地での商談・取引斡旋や、現地での個別輸出企業のための市場調査代行などを追加させたのがその一例である。

7) 大韓貿易振興公社（KOTRA）はその機能として今まで主に貿易振興機能を担当してきたが、90年代に入ってから韓国企業の海外進出や海外直接投資が急増しだしていることから、1995年8月4日付で「大韓貿易振興公社法」が改正され、その名称も「大韓貿易投資振興公社」となっている。

〈図2〉 KOTRA機構表 (1972年の時点)



資料, 貿公10年, 大韓貿易振興公社 (KOTRA), 1972年 P. 29

更には、90年代になって新しく導入されたコトラーの画期的な事業の一つがいわゆる「海外貿易館での中小企業支社化事業」である。これは、主に中小輸出企業を対象としたもので、輸出マーケティング費用の面で輸出対象国や主要輸出地域に直営の海外支社や事務所を設けることのできぬ中小企業のために、コトラーで直営する海外貿易館内にそれらを設置させるという事業である。言葉を変えれば、コトラーの海外貿易館が、希望する中小企業の輸出マーケティング活動を代行する貿易会社にもなるといったニューアンスにもなろう。

このことが、如何に韓国における中小企業の輸出マインドを大きくふるいたせたかは、94年現在だけで全世界における中小輸出企業の海外支社代行数が907件であったことから知り得よう。この数字は初年度（92年）に比べその2倍以上にも達している。ちなみに、その数字の内訳をみれば、欧州地域が297件で一番多く、次がアジア地域の240件、北米地域が117件、その他の地域などである。

もっとも、これらのことは、おおよそ80年代から90年代にかけての後日談であるが、当初62年に設立されたコトラーが、それなりに本来の任務をまっとうできたのは、なんとといっても「特計資金」案が導入された69年からである。仮に69年の時点でいえば、『輸出目標の7億ドルをやっとのことで達成した韓国の実情は、外貨が不足していて、輸出商談用の海外旅行であっても旅券発行が非常にむづかしかったし、輸出業者の経営状態もゆとりがなかったので、輸出業者の海外進出、とくに中小業者の海外進出など思いもよらないありさまであった。したがって、井の中のかわすのように、国際事情を知らずに暗中模索して商品をつくり輸出していた』⁸⁾が、このようなハンディ・キャップをカバーしてくれたのが実はコトラー（とその特計資金）だったといえるのである。

即ち、特計資金をバック・グラウンドとして、輸出企業のために国際市場における必要な情報を提供してくれたり、諸外国の競争相手の製品やそのサンプルを蒐集してくれたり、はては輸出企業を代理してまで各地での見本市や展示会に参加してくれたり、まさに当時のコトラーであった。いわば、当時のコト

8) 金 正濂, 韓国経済の発展, サイマル出版社, 1991, P.79

ラーとは、ただひたすら輸出企業の足となり手となり、そして耳となって東奔西走する輸出立国への官製旗手であったわけである。

結局、輸入の増大につれて特計資金が毎年増え出すことから、70年代中盤頃からは、それが輸出企業への直接的な支援へと振り向けられていくのでもある。例えば、個別輸出企業のマーケティング活動とは別途に、業種別に輸出セールス団を構成し、所要経費全額を特計資金でまかなった上で、見本市や展示会に参加させたり、必要な海外情報を直接蒐集させるなど見聞を広めさせると同時に、積極的な海外セールス活動を展開させるのであった。そのことによって『海外に出た輸出セールス団は品質やデザイン、或いはアイデアが優れた外国同業者の製品を見本として持ち帰り…、又諸外国の市場状況をつぶさに視察して帰ったのち、これを参考に一念発起、従来の自社製品の改良と向上に努力するようになり、韓国製品の質的な向上が急速に進められるきっかけとなった』⁹⁾のである。

この特計資金はそれだけでなく、その後輸出品のデザインや包装向上のために設立された「財団法人韓国デザイン・包装センター」（現在「韓国デザイン・包装研究院」）の支援金として、在外公館の通商活動支援費として、少量注文の輸出代行を専業とする公企業「高麗貿易株式会社」に対する出資金として、或いはそれ意外にも輸出業務と関係の深い数多くの機関や団体への支援金として有用かつ幅広く使用されたものだった。実は現在、ソウル江南地区の一角（6万坪）に高くそびえ立つ東洋最大の総合貿易センター（KOE X）は、その間使いきれなかった（積った）特計資金で建てられたものである。

9) 前掲書, PP.79~80

おわりに

以上で見てきた如く、60年代から70年代にかけて韓国経済は驚嘆すべきほどのGNP成長率と輸出伸張率で昇龍の勢いの如く大きく成長してきたものである。それは、端的な表現を借りれば、当時のいわゆる開発独裁型の経済開発計画と輸出振興政策のたまものにはかならなかったという事実から起因しているのである。

特に、1967年から1971年までの第2次5ヶ年経済開発計画の成果が、そのこととマッチして始めて結集できた結果であってみれば、誰が何んといおうと、当時としては開発独裁型の経済成長政策が、こと韓国経済に関する限り、極めて妥当な経済対策的ツールであったといわざるを得まい。だからこそ、90年代後半の今日になって、過去30年の間、恰もワンマン独裁者の典型の如く蛇蝎されてきた開発独裁型計画経済論の立役者、いわずと知れた朴正熙大統領への「見返し論」が除々にその頭をもたげつつある風潮ともなっているのである。

しかし、開発独裁が当時の資源最貧国で、しかも一人当たりGNPが100ドルにも充たなかった、韓国という名の超後進国の立場では、どうしても導入せざるを得なかった必要悪であったにしろ、その陰には企業という個別経済を筆頭とした国民的な支持（やる気）があったことを忘れてならないのである。それと同時に、軍事政権による開発独裁型経済開発計画が導入された時点が、日本による植民地支配から解放された直後から、あきることなく続いてきた腐敗・失政・混乱などの政治的・社会的不在面のまっただなかであったことと、1950年から3年間続いた朝鮮戦争で経済構造自体が壊滅的な打撃を受けていたため、結局経済困窮・政治不在・社会不安といった「悪の3拍子」が出揃っていた時であったことも決して忘れべきではないのである。何故ならば、無血クーデターに対し『開発独裁であろうとなんでであろうと、いままでよりももっと悪くはなるまい。なにはともあれ軍事政権とともに頑張ろう。やればできる（ハメヨンテンダ）』といった国民全体の「やる気」が全幅的な支持となって表れてきた

からである。

この「ハメョンテンダ」(やればできる)思考は、今日韓国経済の担い手としての個別経済、即ち韓国企業の根底に宿るコリア・マインドで、いまなお韓国企業の経営者や従業員の心に広く鎮座する経営哲学である。そのため、韓国企業の特徴がよくいわれるように「目標達成主義」にあるともされるのも、もとをただせば60年代から70年代にかけての、経済開発5ヶ年計画の連続的で、しかも成功的な結果から由来したものである。つまり、それは政府主導の開発独裁による経済成長政策に歩調を合わせた韓国企業の「ハメョンテンダ」的精神のたまものにほかならないのである。

もちろん、今日の韓国経済では、アジアのNIE Sから日本に次いだアジアの先進国へと脱皮していくことによって、すでに「開発独裁型経済開発計画」や「政府主導型経済成長政策」といった表現はとっくの昔に過去のものとなって久しい。そして、いわゆる文民政権下の今日では、いまなお経済開発5ヶ年計画が続いてはいるものの、その名も「民間主導型新経済5ヶ年計画」と大きく様変わりしている。いうまでもなく、その契機となったのは88年のソウル・オリンピック直前に当時の盧泰愚政権が、連日のように民主主義の復活を呼び続けた民衆の圧力で「政治的民主化」の宣言を強いられ、オリンピック以後「経済的民主化」も自然な形で実現しだしたことによってである。

もっとも、そのことによって、今まで長い間抑圧されていた非民主的な経済部門が民主化宣言により、あらゆる形でパンクしだすのも至極当然な成り行きであったはずである。これも、もとをただせば、60～70年代の開発独裁のツケによるマイナス結果が一挙に噴出しだしたものでしかない。簡単な例でいえば、独裁政権下では法度であった団体賃金交渉やストライキが民主化宣言後に公然とできるようになった途端、多くの職場で一斉に、それも爆発的に始まりだしたのがその好例の一つであろう。

たとえば、韓国労働庁の88年の統計によれば、いろいろな形の労使紛争件数は最高1日で267件もあった。そして89年の1年間には1616件の紛争があり、その大部分が結局ストライキへとつながっていったものとされている。¹⁰⁾

10) 梅津和郎編、北東アジアの経済発展と貿易、晃洋書房、1994年、P.21

もっとも、このことにより90年の時点でも見た場合、アジアN I E Sの中で韓国の平均賃金（ドルベース）が年平均20%アップされた結果、こんにちでは韓国がそのトップとなったことが明らかにされている。ところで、韓国は87年の時点まではアジアN I E Sの四ヶ国の中で最も賃金水準の低かった国でもあったものである。

これはもちろん、ある程度生活水準が向上した場合、今まで熱心に働くことだけに生きがいを見出すすべしかなかった最貧国時代がすでに過去のものとなったことを物語るものであろうが、韓国にとって不幸なことは、そういう現象が一人当たり国民所得で未だ1万ドル足らずの段階ですでに現実となりつつある事実であろう。それというのも、韓国の経済が余りにも短期間に急成長したせいで、これくらいならちょっと息抜きしても構わないだろうといったある種の安堵感がとくに労働者階層にみなぎった結果だともいえそうである。

もっとも、韓国のように日本の植民地時代を含めてほとんど一世紀の間、極度に貧しい環境の中で働くことだけを強要されてきた労働者の立場では、少なくともアジア中ではとうとう日本に次いで第2位の高賃金を得るまでになったという気概はたいしたものであったに違いない。その結果、それが「働くこと自体が億劫」になりだし、ひいては「適当にやろう」といった風潮がみなぎりだすのである。とくに高賃金のせいで「消費は美德」とばかり、いままでの陰素だった「ハメヨンテンダ精神」がいつの間にか「過消費精神」へと結びつき、結局それがまた「輸出よりも内需」といった、決して今までにはなかった新しい企業スローガンを生みだして、現在や未来への輸出国型経済体制自体に大きな歪みを与えつつあるネックともなっているのである。

そのせいなのか、90年代から韓国では、ひところ日本の流行語でもあった「3K（きたない・きつい・きけん）の仕事はいや」といったムードが、いまや全産業界に蔓延しだし、そのことによって、とくに肉体労働力が底をつきだしているのである。そのため諸外国、たとえば中国東北3省からの朝鮮族や東南アジアからの合法・非合法の労働者が日増しに急増しつつあるのがその現状だともいえよう。

しかし、現在はもちろん未来も決してそうであるはずもなからうが、少なく

韓国における開発独裁型経済開発計画と輸出振興政策

とも過去の60年代から70年代にかけての韓国経済は、以上でも見てきたように、開発独裁型経済開発計画と開発独裁型輸出振興政策の果敢な導入によってその急成長がもたらされたということだけは忘れてはならないのである。又、それをバックアップしたのがほかでもない当時の企業と国民で、結局政府・企業・国民といった3位一体的な「ハメヨンテンダ精神」が如何なる形ではあれ、それにマッチした上での結果であるということにも留意すべきであろう。

〈主要参考文献〉

韓国語

1. 韓国資本主義—現状と課題, 大韓商工会議所, 1990年
2. 第2次経済開発5ヶ年計画書, 経済企画院, 1966年
3. 韓国経済20年の回顧と反省, 大韓商工会議所, 1982年
4. 我が国の輸出金融制度に関する研究, 韓国貿易協会, 1974年
5. 韓国企業の成長戦略と経営構造, 大韓商工会議所, 1987年
6. 韓国輸出産業の実態調査報告書, 高麗大貿易研究所・韓国貿易協会, 1972年
7. 韓国の工業化過程と産業政策, 大韓商工会議所(経済研究センター), 1974年

日本語

1. 金正濂, 韓国経済の発展, サイマル出版社, 1991年
2. 涂照彦・北原淳編, アジアNIE Sと第三世界の発展, 有信堂, 1992年
3. 長谷川啓之, アジアの経済発展と政府の役割, 文真堂, 1995年
4. 世界銀行, 「世界開発報告'83」, 1983年
5. 韓義泳, 韓国企業経営の実態, 東洋経済新報社, 1988年
6. 梅津和郎編, 北東アジアの経済発展と貿易, 晃洋書房, 1994年

